

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：鳥取県
農業委員会名：三朝町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	685
自給的農家数	274
販売農家数	411
主業農家数	28
準主業農家数	80
副業的農家数	303

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	501
女性	230
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	16
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	582.0	213.0	187.0	20.0	6.0	795.0
経営耕地面積	350.0	71.0	38.0	31.0	2.0	421.0
遊休農地面積	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2.2
農地台帳面積	604.9	158.4	112.4	40.0	6.0	763.3

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	795.0 ha	168.0 ha	21.1%
課 題	不在地主の増加や延長の長い水路の維持管理など、集積に適した農地が少なく担い手への集積が進まない状況であることから、集落リーダー(小規模でも地域の農地を守っている農家等)の支援や、人・農地プランに基づく持続可能な農業経営の育成・確保が急がれる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 185ha (うち新規集積面積 2ha)
	【目標設定の考え方:】 町農業再生協議会や町水田農業担い手協議会と協力し、新規就農者などの育成と併せて新規認定を進める。 また、法人化した集落営農組織の認定についても進める。
活動計画	8～11月 農地パトロールの実施に併せて遊休農地及び耕作継続実態を把握する。
	10～12月 把握した遊休農地等を防災無線等を活用して担い手及び耕作希望者を募るとともにマッチングを行う。
	1～3月 令和2年度の水稲作付計画により明らかになった優良農地については、町水田農業担い手協議会と協力して地域の担い手農家とのマッチングを行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	— 経営体	— 経営体	— 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	— ha	— ha	— ha
課 題	水稲栽培が主要であるにもかかわらず採算性の悪いほ場が多いことから、水稲での新規農家参入は難しい状況にあるが、定年退職者等の就農、規模拡大による新たな農業経営に準じた営農への支援を引き続き行う。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	通年	町農林課と連携して新規就農の相談を受け、必要に応じて遊休農地の紹介を実施。	
	10～3月	各種調査等により把握した遊休農地について、町水田農業担い手協議会等と積極的にマッチングを行う。	

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	795.0 ha	2.2 ha	0.28 %
課 題	整備済み田の遊休農地化が懸念されることから、耕作水田の交換等の対策が重要になっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		【目標設定の考え方】 集落営農等の方針を明確化し、遊休化が確認された農地の交換等を行うことにより、遊休農地の耕作復帰を推進する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	8月～10月	10月～1月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録する。	
			2 調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員、推進委員において調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。		
		4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地については、調査結果により事務局で調査する。		
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	12月～1月	1月～3月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	795.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用の事例及び農地転用手続きの必要性を周知することが課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	通年	農地パトロールを積極的に行う。
	12月	農業委員会だよりを発行し、違反転用の事例及び農地転用手続きの必要性の周知を図る。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入